

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	80,334人 78,950人 1.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	78.55 km ² 1,023人	27. 1. 1	79,125人	77,822人	区 分	22年国調	17年国調	08	2082	地方交付税種地	1-4		
					26. 1. 1	79,485人	78,304人	第1次	805 2.3	1,067 2.9						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	9,534 26.8	9,919 26.6	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第3次	25,260 71.0	25,206 67.6	歳入総額		25,304,689	26,226,542		
地方譲与税	10,196,531	40.3	9,605,093	69.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		23,299,250	24,904,930		
地方交付金	268,322	1.1	268,322	1.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			歳入歳出差引		2,005,439	1,321,612		
配当交付金	18,043	0.1	18,043	0.1	普 通 税	9,605,093	94.2	85,718	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		941,690	56,127		
株式等譲渡所得割交付金	72,024	0.3	72,024	0.5	法 定 普 通 税	9,605,093	94.2	85,718	旧工特	×	実質収支		1,063,749	1,265,485		
地方消費税交付金	42,671	0.2	42,671	0.3	市 町 村 民 税	4,995,783	49.0	85,718	低開発	×	単年度収支		-201,736	182,263		
地方消費税交付金	817,440	3.2	817,440	5.9	内 訳	個人均等割	135,353	1.3	-	×	積立金		601,345	500,837		
ゴルフ場利用税交付金	50,520	0.2	50,520	0.4	所得割	4,134,902	40.6	-	-	×	繰上償還金		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	197,252	1.9	-	-	×	積立金取崩し額		-	-		
自動車取得税交付金	30,530	0.1	30,530	0.2	法人税割	528,276	5.2	85,718	過疎	×	実質単年度収支		399,609	683,100		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,899,516	38.2	-	-	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方特例交付金	44,500	0.2	44,500	0.3	うち純固定資産税	3,873,667	38.0	-	-	×	一 般 職 員	398	1,356,782	3,409		
地方交付税	4,323,371	17.1	2,857,265	20.6	軽自動車税	129,124	1.3	-	-	×	うち消防職員	-	-	-		
内 訳	2,857,265	11.3	2,857,265	20.6	市町村たばこ税	580,670	5.7	-	-	×	うち技能労務員	48	163,872	3,414		
普通交付税	574,102	2.3	-	-	鉦産税	-	-	-	-	×	教育公務員	-	-	-		
特別交付税	892,004	3.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	×	臨時職員等	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	×	合 計	398	1,356,782	3,409		
(一般財源計)	15,863,952	62.7	13,806,408	99.3	目的税	591,438	5.8	-	-	×	ラスパイレス指数	-	-	97.4		
交通安全対策特別交付金	12,337	0.0	12,337	0.1	法定目的税	591,438	5.8	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	279,309	1.1	-	-	入湯税	-	-	-	-	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.02.01	8,340
使用料	311,230	1.2	66,419	0.5	事業所税	-	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.02.01	7,010
手数料	44,343	0.2	-	-	都市計画税	591,438	5.8	-	-	×	退職手当	火葬場	教育長	1	26.02.01	6,570
国庫支出金	3,270,079	12.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	議会議長	1	16.04.01	4,690
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	×	税務事務	小学校	議会副議長	1	16.04.01	4,230
都道府県支出金	1,602,630	6.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	×	老人福祉	中学校	議会議員	20	16.04.01	3,980
財産収入	16,220	0.1	11,953	0.1	合 計	10,196,531	100.0	85,718	-	×	伝染病	その他	-	-	-	
寄附金	12,752	0.1	-	-												
繰入金	24,300	0.1	-	-												
繰越金	1,321,612	5.2	-	-												
諸収入	740,775	2.9	443	0.0												
地方債	1,805,150	7.1	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	1,350,850	5.3	-	-												
歳入合計	25,304,689	100.0	13,897,560	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		基準財政収入額		8,412,359		8,256,065				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	11,269,624	11,293,180			
人件費	3,988,466	17.1	3,657,271	3,510,884	23.0	議 会 費	254,895	1.1	-	254,886	標準財政収入額等	10,813,227	10,641,581			
うち職員給	2,436,049	10.5	2,213,405	-	-	議 務 費	3,750,161	16.1	276,143	3,229,970	標準財政規模	15,021,342	15,268,426			
扶助費	5,637,243	24.2	1,641,767	1,574,321	10.3	民 生 費	8,481,483	36.4	136,978	3,859,900	財政力指数	0.73	0.73			
公債費	2,977,189	12.8	2,864,213	2,855,113	18.7	衛 生 費	1,927,860	8.3	29,965	1,751,653	実質収支比率(%)	7.1	8.3			
内 訳	元利償還金	元金	2,604,180	2,491,204	16.3	農 業 費	13,890	0.1	-	13,072	公債費負担比率(%)	15.3	16.1			
	一時借入金	利子	373,009	373,009	2.4	農 林 水 産 業 費	476,251	2.0	4,898	281,891	健全化判断比率	-	-			
			-	-	-	商 工 費	175,957	0.8	1,376	163,374	連結実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	12,602,898	54.1	8,163,251	7,940,318	52.1	土 木 費	1,434,102	6.2	451,911	1,071,569	実質公債費比率(%)	7.7	9.6			
物件費	3,039,446	13.0	2,270,168	2,033,397	13.3	消 防 費	976,050	4.2	8,077	958,375	将来負担比率(%)	-	13.8			
維持補修費	121,386	0.5	118,270	118,270	0.8	教 育 費	2,822,320	12.1	673,861	2,294,143	積立金	財 調	2,582,289	1,980,944		
補助費等	2,904,929	12.5	2,613,928	2,074,441	13.6	災 害 復 旧 費	9,092	0.0	-	360	現在高	減 債	1,430,740	1,430,425		
うち一部事務組合負担金	1,776,095	7.6	1,757,277	1,549,281	10.2	公 債 費	2,977,189	12.8	-	2,864,213	特定目的	2,089,742	1,877,880			
繰出金	2,185,276	9.4	1,914,445	1,623,618	10.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	25,297,907	26,096,937			
積立金	837,822	3.6	835,856	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	物件等購入	3,054,980	3,339,807		
投資・出資金・貸付金	15,192	0.1	3,100	-	-	歳 出 合 計	23,299,250	100.0	1,583,209	16,743,406	保証・補償	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						その他	4,569,225	4,729,006			
投資的経費	1,592,301	6.8	824,388	824,388	6.8	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	2,185,276	9.4	578,284	1,994,507	収益事業収入	-	-			
うち人件費	72,093	0.3	72,093	72,093	0.3	合 計	2,185,276	9.4	578,284	1,994,507	土地開発基金現在高	799,254	799,173			
内 訳	普通建設事業費	1,583,209	824,028	824,028	6.8	国 会 計	2,185,276	9.4	578,284	1,994,507	徴収率(%)	98.3	93.1			
	うち補助	424,974	17,966	17,966	0.1	民 生 計	381,308	1.7	-	55,640	現・計	98.3	93.8			
	うち単独	1,153,337	805,204	805,204	5.0	健 康 保 険 事 業 況	-	-	-	-	合計	98.0	91.6			
	災害復旧事業費	9,092	360	360	0.0	下 水 道	-	-	-	-	市町村民税	97.8	90.4			
	失業対策事業費	-	-	-	-	上 水 道	-	-	-	-	純固定資産税	97.6	89.0			
歳 出 合 計	23,299,250	100.0	16,743,406	16,743,406	71.8	工 業 用 水 道	-	-	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)